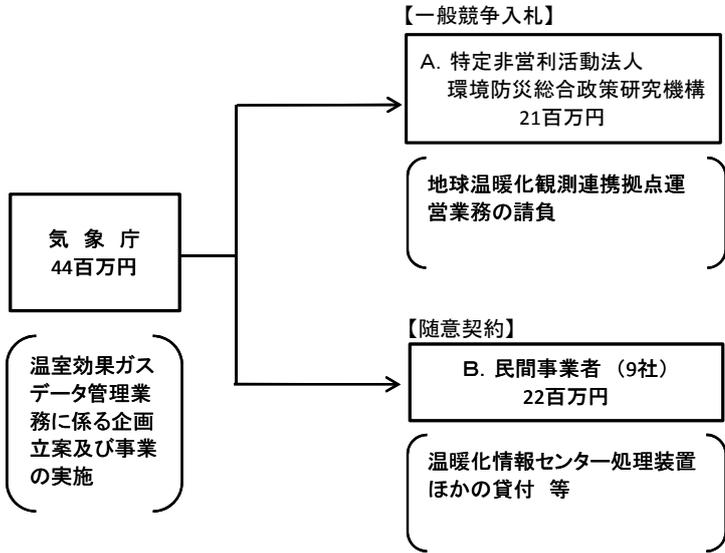


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	温室効果ガスデータ管理業務		事業開始年度	平成2年		作成責任者
担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部		担当課室	地球環境業務課		課長 横山 辰夫
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)		関係する計画、通知等	第3次環境基本計画(平成18年中央環境審議会策定) 京都議定書目標達成計画(平成20年地球温暖化対策推進本部全部改定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界各地で観測された温室効果ガス等のデータを収集・管理・解析及び品質の評価を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民に広く公表するとともに、データを提供することで地球温暖化防止に対する国内外の活動を支援する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過去から現在までの温室効果ガス等の世界各地の観測データの収集・データベース化による一元管理・処理・解析・品質の評価を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁ホームページで発表している。収集データに関する印刷物と磁気媒体を関係各国へ配布している。また、観測所及び観測の品質評価等を含めた関係機関との情報交換や観測に関する連携の推進を行う。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	観測データを収集した機関数	箇所	83	84	84	データ提供国数は約60か国
	観測データを収集・解析・評価した地点数	箇所	265	282	298	評価結果は、ホームページで発表
	刊行物発行回数 (WMO WDCGG DATA SUMMARY)	回	1	1	1	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	37	51	45	45	45
	執行額	37	51	44		
	執行率	100.0%	100.0%	97.8%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	<p>・地球温暖化監視のための温室効果ガス等の現状の把握は、世界各地の観測データの収集・管理・解析することによってできるものである。温室効果ガスデータ管理による信頼性の高い監視体制を維持することが、今後の地球温暖化対応政策の支援に不可欠である。</p> <p>・今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、気候変動枠組条約及び世界気象機関の全球大気監視計画に基づき、地球温暖化監視や地球温暖化予測の不確実性低減に資するため、世界各地で観測された温室効果ガス等のデータを収集・管理・解析及び品質の評価を行い、データを広く提供するものである。提供されたデータは世界各国で解析や予測に利用され、その成果はIPCCにおいて活用されるなど地球温暖化対策に大きく貢献していることから、引き続き、事業としては継続する必要があるが、効率的な事業実施の観点から調達方法の改善等の見直しを行うこととする。</p>				
予算チームの効率性	【一部改善】 競争入札の拡大、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約等調達方法の改善を図るべき。					
補記	【予算科目】 ・233観測予報等業務費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費 45百万円 44百万円 ・95191-2122-08 気候変動業務外国旅費 1.3百万円 1.3百万円 ・95191-2122-08 委員等旅費 0.6百万円 0.1百万円 ・95191-2123-09 観測予報庁費 43百万円 43百万円	・平成21年2月 大気中の二酸化炭素濃度の新しい情報を公開。過去20年以上にわたる世界の二酸化炭素濃度の分布を解析し、分布や変化について「二酸化炭素分布情報」として、気象庁ホームページにおいて公開開始。				

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



温室効果ガス  
データ管理業  
務に係る企画  
立案及び事業  
の実施

【一般競争入札】  
A. 特定非営利活動法人  
環境防災総合政策研究機構  
21百万円

地球温暖化観測連携拠点運  
営業務の請負

【随意契約】  
B. 民間事業者 (9社)  
22百万円

温暖化情報センター処理装置  
ほかの貸付 等

旅費  
1百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化観測連携拠点運営管理業務	21			
計		21	計		
B. 日立キャピタル(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	温暖化情報センター処理装置ほか借用	11			
計		11	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

## 【別紙】

B. 民間事業者(9社) 22百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日立キャピタル(株)	11
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	8
3	富士ゼロックス(株)	1.2
4	(株)総北海	0.4
5	(株)サン・フレア	0.4
6	(株)鈴木商館	0.31
7	浦商印刷(株)	0.12
8	専門英語サービス(株)	0.08
9	研精堂印刷(株)	0.06